

【住宅取得等資金の贈与税の非課税】

【相続時精算課税選択の特例（相続時精算課税）】

## 誓 約 書

(住宅を増改築したが、居住していない場合)

令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

税務署長 殿

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_  
(電話 )

私は、令和\_\_\_\_年中に\_\_\_\_\_から住宅の資金の贈与を受けて令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日までに住宅を増改築しましたので、令和\_\_\_\_年分の贈与税について

- 租税特別措置法第70条の2第1項(直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税)  
 租税特別措置法第70条の3第1項(特定の贈与者から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例)

(該当する箇所にチェックしてください。)

の規定の適用を受けたく贈与税の申告書を提出しましたが、下記の事情により当該住宅に居住していません。

つきましては、令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日までに遅滞なく当該住宅を居住の用に供することを誓約します。

(居住の用に供することのできなかった事情)

税務署整理欄